

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	名古屋臨海高速鉄道株式会社	
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市港区十一屋一丁目46番地	
工場等の名称	名古屋臨海高速鉄道株式会社	
工場等の所在地	名古屋市港区十一屋一丁目46番地	
業 種	運輸業、郵便業	
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所	
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)	
事業の概要	鉄道輸送	
計 画 期 間	平成29年4月1日	平成32年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

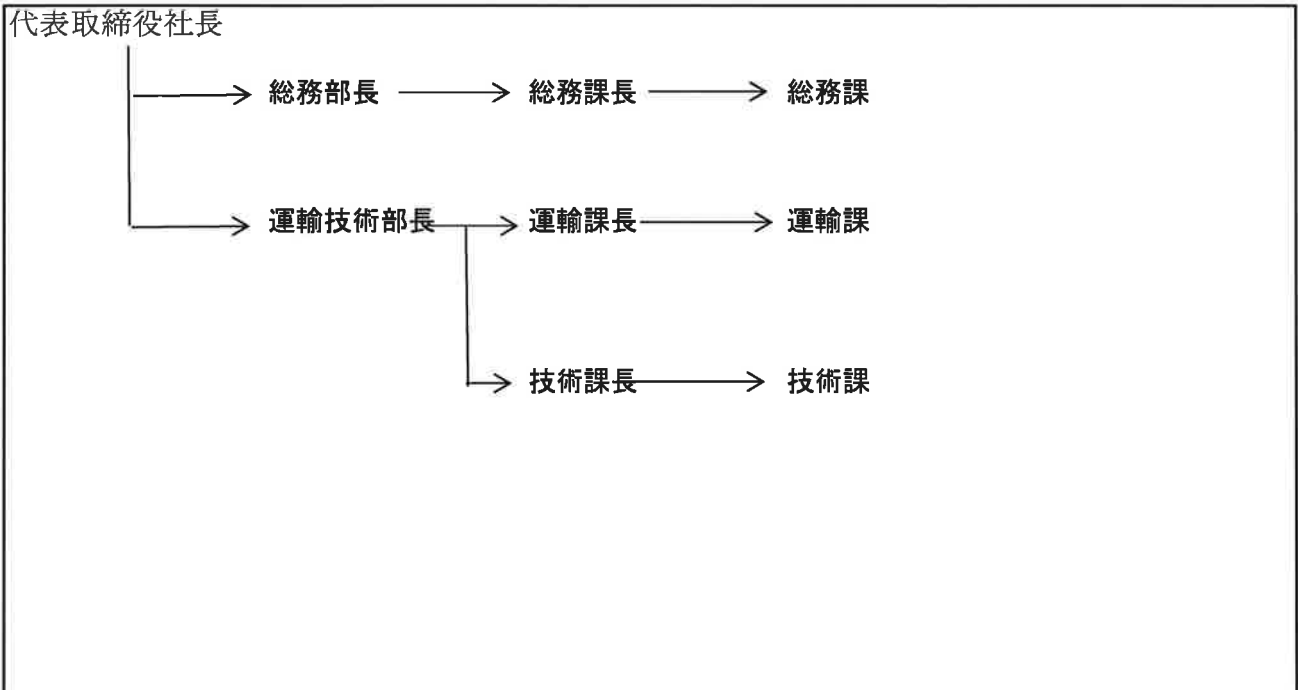
公 表 期 間	平成30年7月31日		～	平成30年10月29日
公 表 方 法	<input type="radio"/>	掲 示 閲 覧	(場 所)	名古屋臨海高速鉄道株式会社 本社
	<input type="radio"/>	ホ ー ム ペ ー ジ	(HPアドレス)	http://www.aonamiline.co.jp/cgi/topics.asp
	<input type="checkbox"/>	冊 子	(冊子名・ 入手方法)	
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)	
公表に係る問合せ先	総務課 TEL052-383-0954			

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 当社の事業活動に関わる環境関連の法規・規則・協定等を遵守し、環境安全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、環境への負荷削減に努めます。
3. 当社の事業活動に関わる環境への影響を常に認識し、環境保全活動の継続的改善を図ります。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（平成 29 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,427	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 算）排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		4,427

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	平成 28 年度	t-CO ₂	平成 31 年度	t-CO ₂	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	t-CO ₂
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%	%	%	%	%
温室効果ガスみなし総排出量					t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）					%	%	%	%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	平成 28 年度	t-CO ₂ / 人/年値	平成 31 年度	t-CO ₂ / 人/年値	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	t-CO ₂ / 人/年値
原単位あたりの排出量	0.1208	t-CO ₂ / 人/年値	0.1208	t-CO ₂ / 人/年値	0.1027	t-CO ₂ / 人/年値	t-CO ₂ / 人/年値	t-CO ₂ / 人/年値
削減率（対 基準年度）			0.0	%	15.0	%	%	%
原単位あたりのみなし排出量					t-CO ₂ / 人/年値	t-CO ₂ / 人/年値	t-CO ₂ / 人/年値	t-CO ₂ / 人/年値
削減率（対 基準年度）					%	%	%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

温室効果ガスの抑制の目標設定となっている原単位排出量については、基準年度である28年度と29年度を比較すると、15.0%の削減となりました。今後も引き続き、温室効果ガスの排出を抑制する取組を継続・実施していきます。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

指針第2号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践 (照明機器)	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時、終車後又は作業終了後、作業場等の消灯を徹底 ・蛍光灯を新設・更新する場合はLED照明等の採用を検討 ・不要な照明の取り外しを実施。 ・本社及び他事業場において、昼休み消灯を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回、不要な照明の取り外し箇所を確認、更新を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して取組を実施している。
省エネルギー・省資源行動の実践 (冷暖房器具)	<ul style="list-style-type: none"> ・作業場等の冷暖房器具の設定温度の管理徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器類保護等の業務に支障がない範囲で、冷暖房温度の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して取組を実施している。
省エネルギー・省資源行動の実践 (OA機器)	<ul style="list-style-type: none"> ・OA機器の節電モードを利用 ・退社時、作業終了後、作業場等の使用しないOA機器及び終車後に使用しない駅務機器については、電源OFFを徹底 ・インバータ装置及び整流器の夜間電源OFFによる待機電力抑制。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の取り組みを継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して取組を実施している。
省エネルギー・省資源行動の実践 (照明機器・冷暖房器具・OA機器)	<ul style="list-style-type: none"> ・本社において毎週水曜日にノー残業デーを設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼時にノー残業デーを周知し、業務に支障のない範囲で終業時間後の退社を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して取組を実施している。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（平成 29 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間 1 年度目（平成 29 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況